

# 《建設政策》関西交流ニュース

## 2020年10月 No.231



### 発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区錦町1丁目1-1・AKレスィデンス 501号室  
 (tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145 @ nifty.com  
 郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780  
 /口座名：建設政策研究所関西支所  
 (関西支所ホームページ) <http://hd829716.life.coocan.jp>  
 関西交流ニュース：定価250円(送料別)〈年間個人会費に含〉

MO・KU・JI

#### 【情報と交流】

- ★コロナ終息と経済・社会活動回復の一点で…
- ★コロナ、建設現場、職場では…
- 【建設研究(話題、課題、投稿etc)】
- ★疑問と不安に答えず「スーパーシティ法」成立
- 【おすすめの一冊】
- ★「本当の貧困の話しよう」

### 情報と交流

## コロナ収束と経済・社会活動の回復の一点で…

今年3月以降、新型コロナウイルスは世界中で猛威を振るい、10月1日現在で累計感染者は3,400万人を越え、死者は100万人を越えました。最も多いアメリカは感染者725万人(死者20万人)、次いでインド631万人(死者9万人)、ブラジル481万人(死者14万人)と続きます。

日本の感染者は累計84,333人(死者1,582人)。アメリカと比べるとごくわずかのように見えますが、経済活動や社会活動の停滞による経営、雇用、収入などへの影響は計り知れない規模に広がっています。

政府の対応に関しては、感染拡大防止策と経

営・雇用・生活支援策の実施が早くから求められていたにも関わらず、対応は大きく遅れ、また、実質的に特別定額給付金や家賃支援給付金、持続化給付金などの手続きにあたる自治体等の窓口もこれまでの人減らし「合理化」の弊害によって機能せず、混乱と困窮が拡大してきました。

コロナ対策は長丁場の取り組みになります。政治には感染拡大の抑止と、段階的な経済・社会活動の回復を一体に、かつ慎重に進めることが求められます。第一に、感染流行の『第3波』に備え、医療と検査体制を抜本的に強化すること、そのために保健所や地方衛生研究所、国立感染症研究所の予算や人員の増強、疾病予防管理センター(日本版CDC)の構築を行うこと。

第二に、決定的に支給が遅れてきた雇用調整助成金や持続化給付金などの轍を踏まぬよう、経営や暮らしへの支援を迅速・確実に行う抜本的措置などを講ずること。

第三に、財源確保においては当面、国債発行を行うとしても、その償還については所得税や法人税などに一定の上乗せを行うなどの「応能負担原則」を貫き、また一方で、大型開発や米国製高額兵器購入、辺野古新基地建設など不要不急の予算を見直すことなどが野党側から提案されています。いま求められているのは与野党の対立などではなく、コロナの収束と経済・社会活動の回復です。その一点で、政治が動くことを望みます。(…K)

しばらく中止していた関西支所理事会は6月から再開されました。その際、討論の中心はやはり“コロナ”。建設現場や職場の状況について発言が続きました。

## コロナ、建設現場、職場では…

【Kaさん】新型コロナウイルスの影響で、各建設現場では工事の中断・中止や建設資材の調達難による工事遅延なども発生していると聞きます。皆さんの現場や職場ではどのような状況ですか？

私の職場（国交省）では、緊急事態宣言以降、在宅勤務8割目標、7割実施という反面、厚労省通知の「安全・安心に関わる事業は継続」を盾に、業務や工事発注は遅れることなく進捗を求められ、部署によっては普段よりも労働強化になっています。

【Maさん】私も国交省だが、単身赴任が多い職場のため、実家にパソコンはあっても宿舍にパソコンがなく、結局、在宅勤務と言いながら実は出勤せざるを得ない実態です。

【Kiさん】私の職場は測量を主とするコンサルですが、同じように出勤回避を7割～8割求められるなか多くは休暇や時差出勤などで対応していました。テレワークに使うのは会社のパソコンに限定されたので、持ち帰れるパソコンの台数や回線数の問題から、実質的には仕事にならない感じでした。

【Hoさん】生コンの職場ですが、生コンの出荷量に関しては少し減った程度です。ただ、ゴールデンウィーク前後は清水や西松、大林など大手ゼネコンのいくつかの現場が止まっていました。

ゼネコン現場では、検温、消毒や朝礼時の人と人との間隔確保など、きっちり対策されていて、さすがと言う感じです。

【Taさん】生コンを搬入時、いまは現場の休憩室が使えないので生コン車の中で待機するよう言われる。なにより現場の作業中のマスク着用が辛くて、熱中症も心配になります。

【Suさん】一時期、ゼネコン現場の中止の報道があったが、日建連の調査では95%の現場は中止せずに動いていたとのこと。結局は工期の問題や支払いの関係があって、施主の了解がなければ現場は止められないです。

【Yoさん】国交省はコロナ対策による現場の中止要望があれば申請するよう受注業者に求めたが、中止の要望はわずかしかなかった。当然のことですが、受注者にしてみれば、早く現場を完成させて代金を貰うことがやはり最優先のようです。

【Uwさん】現場の話題ということではないが、コロナ渦のなかでITなど情報関連産業の利益が膨大になっていることも特徴的。給付金申請とマイナンバーの件をはじめ、遠隔医療、遠隔教育など、政府のコロナ対策の端々にIT・情報関連産業の活用が執拗に組み込まれているように見えます。

【Kiさん】遠隔医療、遠隔教育については、享受することの機会均等の観点からも今後必要なことだと思いますが。

【Hiさん】時代や社会のニーズに応じて産業は発展するもので、その中心にIT分野があるのは事実。それ自体を否定するものではないが、「コロナに乗じて」感が拭い去れないところは注意深く見ていくことも必要でしょう。

【Arさん】職場の話題に戻すが、ちょうど緊急事態宣言の時期が、職場の新規採用者の着任の時期で、今年の新規採用者は研修も受けられず、職場は在宅勤務で閑散とするなか、“即戦力”として訳も分からないまま業務に追われているのが実態です。中にはすでに心が折れ始めている人もいようで、早急に手立てが必要だと感じています。

などなど。とにかく早くコロナが終息することを願うばかりです。（…事務局）



# 疑問と不安に答えず 「スーパーシティ法案」成立

表木五郎

《記事 投稿6月》

新型コロナの緊急事態が続く5月13日「スーパーシティ法案成立へ」という見出しが日経新聞に掲載されていた。

コロナの収束のメドもつかず、国民の多数が就労と生活、感染の不安に脅かされ、到底この法案には関心が向かないことを狙ってか、審議入りした。

「スーパーシティ法案」は、「スーパーシティ構想」を実現するための「国家戦略特区法改正案」であるが、2018年の国会に提出され、審議もないまま3度も取り下げられている。

「スーパーシティ構想」は、インターネットとITを発展させてつくる未来社会だというのが、

そこには個人の健康までもデータ化（ビッグデータ）され、国や自治体が企業の技術力に頼って管理し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境を作る」ことを目標にしている。

国家戦略特区法は、それぞれの分野における岩盤規制を突破する規制緩和であった。今回の改正案は、「幅広い分野での規制改革は複数の省庁にまたがることが多く、手続きや交渉が煩雑になりかねない。首相が担当省庁に特例を求めるトップダウンの手続きを導入する。（5/13日経新聞）

未来社会を想定した漫画や映画では、自治をトップ企業の中核たる権力者に支配され、官僚と住民が服従させられている。「スーパーシティ構想」にはそんな不安がよぎる。その上 安倍首相の政治の私物化と暴走を容認（特区法の改正）することになれば、不安が現実身を帯びてくる。

「スーパーシティ」実現に向けた有識者懇談会の最終報告（2019.2.14）に、「第四次産業革命を先行的に体現し、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市となる「スーパーシティ

図1 「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会

2018年11月26日 中間とりまとめ説明資料 P2



構想」と記述されている。

「第四次産業革命」のとは、IoT（Internet of Things（モノのインターネット））及びビッグデータによって、社会から個人の健康に至るまでデータ化され、ネットワークにつながり、それを解析・分析することで新たな付加価値が生まれ、IT（人工知能）はコンピューター自らが学習し、一定の判断を行うまでになっている。こうした技術革新により、①大量生産・画一的サービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供、②既に存在している資源・資産の効率的な活用、③AIやロボットによる、従来人間によって行われていた労働の補助・代替などが可能となる。企業などは、生産の効率性が飛躍的に向上。消費者は、低価格で購入し、新しい財・サービスをも享受できることが期待される（内閣府：日本経済2016-2017より）という。

これまでスマートシティや近未来技術実験特区などがあったが、個別分野の個別最先端技術の実証などであった。「スーパーシティ」は、ビッグデータとIT、インターネットなどの先端技

術を活用して「丸ごと未来都市を作る」ことを目指している。

といっても、なかなか具体的な姿が見えてこないが、内閣府が示している「スーパーシティ」の具体像は、図1である。

行政手続き（マイナンバー）、遠隔医療、遠隔教育といったことでは、最近の新型コロナ対策において、特に強調して実践、普及が促されたと思うが、この構想と関係があるのか……？

スーパーシティの生活を享受するのは住民である。仕事から生活、健康など住民のあらゆるデータが集約、分析されることを前提にした未来社会である。そのデータを管理するのは国や自治体であろうが、技術力や施策から企業に委託されるだろう。企業は、根こそぎ集めたデータを使って活動し、利益の確保と地位の永続化をめざしすではないか。

「スーパーシティ構想」は、一握りの支配者が、インターネットやIT、ビッグデータを操作して、生産、供給、利益を確保するとともに、住民と自治も支配してしまうかもしれない。権

図2 「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会

2018年11月26日 中間とりまとめ説明資料 P3

**国家戦略特区**  
National Strategic Special Zones

**「スーパーシティ」構想について**

③必要な法整備

■従来の国家戦略特区制度を基礎としつつ、より迅速・柔軟に域内独自で規制特例を設定できる法制度の整備を目指す。

- 1) 未来都市の設計・運営の方針、域内独自の規制特例設定についての**住民合意**等の手続き
- 2) **地方事務**に関わる政省令について、**条例で規制特例を設定可能化**
- 3) その他の規制の特例措置に関して、特区諮問会議での議論を経て、**規制所管省庁に勧告**

**【目指すべき制度整備の概要】**

○スーパーシティに係る**基本方針・区域方針**の策定  
 基本方針：基本的事項（目標、実現すべき姿、データ管理、規制改革・インフラ整備等の方針、区域指定の方針等）  
 区域方針：区域ごとの整備に関する基本的事項

○スーパーシティ**区域会議**において「**基本構想**」を策定  
 構成員：国家戦略特区担当大臣、関係地方公共団体の長、事業者、住民代表  
 基本構想：事業計画の概要、規制の特例措置の概要等

**議会承認・住民合意 ⇔ 総理認定**

○**地方事務**に関わる政省令について、**条例で規制特例を設定可能**とする。自治体と規制所管省庁との間の**協議プロセス**を定め、**必要に応じ規制の特例を設けることを停止**できる手続を置く。

○**その他の規制の特例措置**に関し、**特区諮問会議での議論**を経て、**規制所管省庁に勧告**する措置などを設ける。

力者にとって夢のような未来社会ではないか。

内閣府は、必要な法整備（図2）として「従来の国家戦略特区制度を基礎としつつ、より迅速・柔軟に域内独自で規制特例を設定できる法制度の整備を目指す。」これが、国会に提出されている改正案だ。

そもそも国家戦略特区法は、2013年12月に成立し、翌年の2014年5月に6件が正式認定された。特区とは「経済振興や地域活性化を目的に、区域を限って減税や助成金、規制緩和などの優遇・支援措置を認める仕組み」であるが、雇用や医療、農業分野など、「岩盤規制」を突破することで、内外からの民間投資や雇用創出、消費拡大など「世界で一番ビジネスがしやすい環境を作る」ことを目標にしている。

その国家戦略特区法に基づいて岩盤規制を突破する地域や分野を提起するのが国家戦略特別区域諮問会議である。その諮問会議は首相を含め国会議員が5人、有識者5人で構成され、首相が議長を務めている。

有識者に竹中平蔵氏が参加している。竹中平蔵氏は人材派遣会社「パソナグループ」の取締役会長であり、特区を受注する企業の代表でもある。このほかにも東京都心の再開発に関わりのある森ビルの文化事業である「アカデミーヒルズ」の理事長に2006年から就任している。また「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会の議長も竹中平蔵氏である。

話題になった「加計学園」の獣医学部の新設は、2017年に認定されたが、「総理のご意向」との文書の発覚に森友学園問題と合わせ「モリカケ問題」と呼ばれ、安倍首相に対する疑惑もたれたままである。国家戦略特別区域諮問会議は、安倍首相を取り巻く利益収奪集団に公に仕事と利益を分配する機関に映る。

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」イコール「国民が求める社会」ではない。本当の意味で住民が主人公の社会でなければならない。しかし、スーパーシティ法案は、5月27日、さまざまな疑問や不安に答えることもなく、参議院で成立した。

（建設政策研究所 関西支所  
事務局員 うわぎ・ごろう）

### \*\*\* 新役員紹介 \*\*\*\*

はじめまして。

全国建設関連産業労働組合連合会 大阪地区協議会 議長の北島です。宜しくお願いいたします。

一応測量屋なのですが、ほぼ社内に居ます。「外で何か覗いてる人」になろうと入った訳では無いのですが測量会社に夜勤があるとは思っていませんでした。

当時現場の局所的な測量などは「何か覗いて」いましたが、街区や町全体などの地形図作成は航空写真測量、読んで字の如く飛行機から撮った写真で地図を作ります。地形やレンズの影響による歪みを取り除くために図化機という高価で大掛かりな機械装置が必要で、機械が少ない為にオペレータが昼夜交代勤務で作業を進めていました。

この図化機に大判の航空写真フィルムを2枚載せてレンズを覗くとあら不思議、全てが立体的に浮き上がり、どこかに指標を合わせればその座標や標高が瞬時に判ります。両手でハンドル、片足でZ盤を回して写真に写るモノを指標でなぞりながら残った足でペダルを踏むと、描画台のペンが連動して線を引いたり、接続されたコンピュータに座標データが取り込まれたりします。

現在ではカメラだけでなく図化機そのものまでデジタル化され、画像から地図を起す作業はパソコン上で行うものになりました。2億画素の画像2枚を3Dモニタで見ながら専用のマウスでカーソルを動かして写るモノをなぞりクリックでその座標を…

自動化も当然研究されており、AIに取って代わられる日が先か、私のリタイヤが先か、技術動向に興味深く見ているところで

朝日航洋株式会社 西日本空情支社  
北島 義徳

## おすすめの一冊

### 「本当の貧困の話をしてしよう～未来を変える方程式～」

石井 光太 著

(文藝春秋 2019年9月30日発行) ¥1500円+税

本書は『17歳の君たちへ』と、対象者を高校生に見立てて、貧困問題に対する見方から、どうやれば貧困が解消し、輝く社会や世界に向かえるかを「未来を変える方程式」という副題で紹介をしています。

読者に話しかける本は、以前に読んだ著書「君たちはどう生きるか（吉野源三郎著）」と同じなのを思い出しました。

「君たち……」は、大戦前の昭和10年頃の話。母子家庭で中学二年生のコペル君こと本田純一に、大学を出て間もない法学士で近所に住む叔父さんが人としての生き方を一緒に考えるというものです。

共通しているのは“人生哲学”書として読み聞かせる対象が似通っており、私たち大人にも平易な言葉使いでわかりやすくなっています。

貧困問題はかならず私たちの人生に大きく影響を及ぼす。として、“自己責任”で片付けずに自分ごととして、『どうやれば、貧困から脱出できるのか。どうやれば人生を輝かすことができるのか。どうやれば、社会や世界をよりよいものに変えることができるのか。』と一緒に考える内容です。

本書は6講からなり、第1講「すぐそこにある貧困」では、日本国民の7人に一人が貧困層。として、貧困ゆえに『自己否定感＝「心のガン」』に陥りやすく、二つの方程式を紹介し、それぞれの事例を紹介しています。

1：うまくいく子……「周りのサポート×本人の行動力＝自己肯定感」

2：うまくいかない子……「環境の悪さ×劣等感＝自己否定感」

第2講「途上国のスラムで生きる」では、世界に目を向けて、先進国と途上国における貧困のあり方はまったく異なる。として、スラムを紹介するとともに、戦前の日本の差別社会にも言及。途上国の「支え合いのサバイバル術」に対して、先進国の巨大都市に紛れる日本の貧困問題の根深さにも触れています。

飛んで、第5講「貧困と少年犯罪」では、戦後から、“孤児の時代→校内暴力の時代→いじめの時代→虐待の時代”に変遷し、「社会にあらざる子供」として“友人と呼べる相手ができない。家族とさえ信頼関係が築けない。意思を持たずコミュニケーション能力が低い。ゲームやネットなど二次元空間に居場所を見いだす”特色を紹介しています。

第6講「格差を超えて、未来をつくる」では、貧困が連鎖・固定化する構造を家族構成や収入と不可分と紹介。貧困が犯罪や途上国では戦争と深くつながり、『海外の貧困も日本の貧困もひとつづき』と根本原因を分析します。

このような貧困の連鎖を私たちはどう止められるか？ 周りにいる一人ひとりが、困っている家族の力になってあげる、と訴えます。困難を乗り越える居場所を提供できるのは「地域住民」であり、地域支援が広まれば未来の社会はよいものになる。とまとめています。

「貧困」と言う言葉を目にし耳にすることが増えた今、私自身何ができるのか？を考えさせられた一冊でした。

建設政策研究所 関西支所 事務局員 荒木孝朋

